



磯監第55号
令和3年8月19日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國 廣



大磯町監査委員 二宮 加寿子



令和2年度大磯町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による令和2年度大磯町下水道事業会計決算及び政令で定める書類について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



令和 2 年 度

大磯町下水道事業会計決算審査意見書

大磯町監査委員

目 次

○下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	業務概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	5
5	資金収支状況	7
6	むすび	8

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和2年度 大磯町下水道事業会計

第2 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

令和2年度大磯町下水道事業会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	単位	2年度	元年度	増減	前年度比(%)
処理区域内人口 a	人	26,198	25,986	212	0.8
整備区域面積	ha	486.63	471.67	14.96	3.2
水洗便所設置済人口 b	人	20,276	20,032	244	1.2
水洗化率 b/a	%	77.4	77.1	0.3	0.4
年間総処理水量	m ³	2,270,729	2,287,553	△ 16,824	△ 0.7
一日平均処理水量	m ³	6,221	6,267	△ 46	△ 0.7
年間有収水量	m ³	2,010,540	1,990,079	20,461	1.0

令和2年度の業務実績については、整備区域面積は、486.63ha で前年度と比較すると14.96ha(3.2%)増加している。処理区域内人口は、26,198人で、前年度と比較すると212人(0.8%)増加している。水洗便所設置済人口は20,276人で前年度と比較すると244人(1.2%)増加し、処理区域内人口に対する割合(水洗化率)は77.4%となっている。年間総処理水量は、前年度に比べ16,824m³(△0.7%)減少しており、1日当たりにすると平均処理水量は6,221m³であり、前年度に比べ46m³(△0.7%)減少している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は2,010,540m³で、前年度に比べ20,461m³(1.0%)増加している。

(2) 建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事19件、実施設計3件、設計積算及び現場技術監理委託7件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事8件、実施設計1件、設計積算及び現場技術監理委託4件を実施した。

(3) 維持管理の状況

本年度は下水道管渠の浚渫やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新など実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決 算額の増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	921,356,000	905,924,566	△ 15,431,434	98.3
営業収益	398,101,000	362,487,809	△ 35,613,191	91.1
営業外収益	523,255,000	543,436,757	20,181,757	103.9

収益的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	921,356,000	875,842,895	0	45,513,105	95.1
営業費用	751,087,000	724,563,654	0	26,523,346	96.5
営業外費用	148,791,000	145,144,224	0	3,646,776	97.5
特別損失	19,478,000	6,135,017	0	13,342,983	31.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込)

収益的収入の決算額は905,924,566円で、予算額を15,431,434円下回り、98.3%の執行率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。次に収益的支出の決算は875,842,895円で、予算額に対し95.1%の執行率となっており、45,513,105円の不用額が生じている。支出の主なものは、固定資産の減価償却費、相模川流域下水道維持管理負担金、営業外費用の企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決 算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,342,743,000	1,304,288,170	△ 38,454,830	97.1
企業債	726,900,000	707,900,000	△ 19,000,000	97.4
出資金	242,828,000	242,828,000	0	100.0
負担金等	15,056,000	16,390,630	1,334,630	108.9
補助金	357,959,000	337,169,540	△ 20,789,460	94.2

資本的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,624,703,000	1,586,170,790	1,673,000	36,859,210	97.6
建設改良費	1,091,231,000	1,052,702,312	1,673,000	36,855,688	96.5
企業債償還金	533,472,000	533,468,478	0	3,522	99.9

(金額は消費税及び地方消費税込)

資本的収入の決算額は1,304,288,170円で、予算額に対し38,454,830円下回り、97.1%の執行率となっている。資本的支出の決算額は1,586,170,790円で、予算額に対し97.6%の執行率となっており、36,859,210円の不用額が生じている。支出の主なものは、管渠建設改良費や企業債償還金である。

3 経営成績

損益計算書前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	2年度		元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益	333,954,489	40.2	—	—	—	—
下水道使用料	285,436,489	34.3	—	—	—	—
雨水処理負担金	48,016,000	5.8	—	—	—	—
その他営業収益	502,000	0.1	—	—	—	—
営業外収益	498,008,979	59.8	—	—	—	—
他会計補助金	221,559,460	26.6	—	—	—	—
長期前受金戻入	276,319,222	33.2	—	—	—	—
雑収益	130,297	0.0	—	—	—	—
総収益 a	831,963,468	100.0	—	—	—	—
営業費用	713,307,475	82.4	—	—	—	—
管渠費	36,911,109	4.3	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	68,432,728	7.9	—	—	—	—
総係費	39,751,375	4.6	—	—	—	—
減価償却費	568,212,263	65.6	—	—	—	—
営業外費用	146,371,705	16.9	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	145,139,391	16.8	—	—	—	—
雑支出	1,232,314	0.1	—	—	—	—
特別損失	6,135,017	0.7	—	—	—	—
その他特別損失	6,135,017	0.7	—	—	—	—
総費用 b	865,814,197	100.0	—	—	—	—
当年度純利益 a-b	△ 33,850,729	—	—	—	—	—
総収支率 a/b	96.1	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	33,850,729	—	—	—	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益は、831,963,468円で下水道使用料を中心とした営業収益333,954,489円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益498,008,979円となっている。総費用は、865,814,197円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が、713,307,475円、支払利息を主とする営業外費用が、146,371,705円及び特別損失6,135,017円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は、△33,850,729円(純損失33,850,729円)となり総収支率は96.1%となっている。

4 財政状態

貸借対照表前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	2年度		元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産	19,566,864,321	98.7	—	—	—	—
有形固定資産	18,415,068,065	92.9	—	—	—	—
無形固定資産	1,150,956,256	5.8	—	—	—	—
投資その他資産	840,000	0.0	—	—	—	—
流動資産	254,007,767	1.3	—	—	—	—
現金預金	155,350,052	0.8	—	—	—	—
未収金	101,570,008	0.5	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 2,912,293	0.0	—	—	—	—
資産合計	19,820,872,088	100.0	—	—	—	—
固定負債	8,994,243,681	49.6	—	—	—	—
企業債	8,994,243,681	49.6	—	—	—	—
流動負債	741,158,703	4.1	—	—	—	—
企業債	543,673,104	3.0	—	—	—	—
未払金	193,051,599	1.1	—	—	—	—
引当金	3,984,000	0.0	—	—	—	—
預り金	450,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	8,379,343,262	46.3	—	—	—	—
長期前受金	8,379,343,262	46.3	—	—	—	—
負債合計	18,114,745,646	100.0	—	—	—	—
資本金	1,736,468,035	101.8	—	—	—	—
自己資本金	1,736,468,035	101.8	—	—	—	—
剰余金	△ 30,341,593	△ 1.8	—	—	—	—
資本剰余金	3,509,136	0.2	—	—	—	—
利益剰余金	△ 33,850,729	△ 2.0	—	—	—	—
資本合計	1,706,126,442	100.0	—	—	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、19,820,872,088円である。資産の内訳は、固定資産が、19,566,864,321円(98.7%)、流動資産が254,007,767円(1.3%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が18,415,068,065円(92.9%)である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は、18,114,745,646円で、その内訳は、固定負債が8,994,243,681円、流動負債が741,158,703円で繰延収益8,379,343,262円、固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は1,706,126,442円で、そのうち資本金は1,736,468,035円である。

(3) 企業債の状況

(単位:円)

区分	元年度末 未償還残高	2年度		2年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
公共下水道事業債	8,773,250,056	694,700,000	454,176,391	9,013,773,665
流域下水道事業債	545,735,207	13,200,000	78,813,042	480,122,165
公営企業会計適用債	44,500,000	0	479,045	44,020,955
合計	9,363,485,263	707,900,000	533,468,478	9,537,916,785

企業債の2年度末現在高は、9,537,916,785円で公共下水道事業債が9,013,773,665円、流域下水道事業債が480,122,165円、公営企業会計適用債が44,020,955円となっている。

5 資金収支状況

キャッシュ・フロー

(単位:円)

	2年度	元年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 33,850,729	—	—
減価償却費	568,212,263	—	—
賞与引当金増減額	1,275,000	—	—
貸倒引当金増減額	2,912,293	—	—
長期前受金戻入額	△ 276,319,222	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	145,139,391	—	—
営業及び営業外未収金増減額	△ 48,679,633	—	—
営業及び営業外未払金・未払費用増減額	32,903,574	—	—
預かり金の増減額	450,000	—	—
小計	392,042,937	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 145,139,391	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー a	246,903,546	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 960,470,376	—	—
国庫・県補助金による収入	273,500,000	—	—
他会計補助金による収入	35,671,516	—	—
負担金等による収入	16,089,118	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	2,435,450	—	—
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	105,621,119	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー b	△ 527,153,173	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	707,900,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,468,478	—	—
一時借入による収入	772,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 772,000,000	—	—
他会計からの出資による収入	242,828,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー c	417,259,522	—	—
4 現金預金の増加額 a+b+c	137,009,895	—	—
5 現金預金の期首残高	18,340,157	—	—
6 現金預金の期末残高	155,350,052	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が246,903,546円、投資活動が△527,153,173円、財務活動が417,259,522円となっている。

6 むすび

公共下水道は、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全のため町民生活に欠かすことのできない重要な事業、施設である。近年では、雨水排除としての役割も大きく、その事業展開が期待されている。大磯町では、令和7年度末までに汚水処理施設整備の概成（概ね整備が完了すること）を目標として事業を進めているため、令和2年度から6年間で約167haの整備を進めていく必要がある。また、平成4年度から供用開始している既存施設の維持管理経費もあり、下水道事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況である。

このため、下水道事業会計は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規程等を適用し、経理内容や下水道資産の把握により、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握に努めている。一方で公営企業会計は、官公庁会計とは異なり、発生主義であることや減価償却費の積算等で事務の煩雑さや難解さも思料される。

公営企業会計を活用して効率的な下水道事業の運営を習熟し、的確な現状把握と中長期的な「経営戦略」に基づき、計画的、効率的、合理的な経営に向けてより一層の努力を望むものである。

参考資料

経営財務分析表

(単位:%)

指 標	算 式	2年度	元年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	8.6	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.3	—
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	96.8	—

【自己資本構成比率】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち、企業債発行による財源調達の高割合のため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで、流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。

【経常収支比率】

経常的な収益によって経常的にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。